

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 220-0022
住 所 横浜市西区花咲町 7-150 5F
氏 名 株式会社 トヨタレンタリース横浜
代表取締役 松浦良彦 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第 1 1 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名称 又は名称	株式会社トヨタレンタリース横浜		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区貝塚1-1-3		
該当する事業者 の要件	☐ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☒ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業， 物品賃貸業
	中分類	70	物品賃貸業
主たる事業 の内容	自動車のレンタル		
事業者の規模	☐ 原油換算エネルギー使用量		k l
	☒ 自動車の台数		399 台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	F A X 番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022年度～2024年度(報告年度2023年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

指針様式第 2 号

(第 1 - 2 面)

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第 3 号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2021 年度)	第 1 年度 (2022 年度)	第 2 年度 (2023 年度)	第 3 年度 (年度)	目 標 排 出 量
排 出 量 (t -CO2)	(実) 852 (調) 852	(実) 1,050 (調) 1,050	(実) 1,001 (調) 1,001	(実) (調)	(実) 950 (調) 950
削 減 率		(実) -23.2 % (調) -23.2 %	(実) -17.5 % (調) -17.5 %	(実) % (調) %	(実) -11.5 % (調) -11.5 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原 単 位 の 活 動 量	総走行距離				原単位等の単位	t-CO2/1000KM
	基準年度 (2021 年度)	第 1 年度 (2022 年度)	第 2 年度 (2023 年度)	第 3 年度 (年度)	目標とした値	
排出量原単位 等 の 値	0.1408	0.1421	0.1444		0.1360	
活動量の値	6,050	7,389	6,931		-	
排出量原単位 等 の 削 減 率		-0.9 %	-2.6 %	%	3.4 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第 1 年度	排出量、排出量原単位ともに基準年度より悪化。状況として川崎市内のレンタカー台数は減少したが、全体的な走行量は増加したことによる。				
第 2 年度	対前年、排出量は削減、排出量原単位は悪化。川崎市内のレンタカー台数は減少したが、全体的な走行量は微減。レンタカー保有比率でハイブリッド車の比率が下がり、ガソリン比率が上がったことにより排出量原単位悪化。				
第 3 年度					
計画期間における排出量増減等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)					
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)					

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	○推進体制の整備 事業活動温暖化対策責任者・推進者を任命し、温暖効果ガス削減に向けた情報の共有化を図る ○低公害車・低燃費車の導入 自動車の購入にあたり、ハイブリッド車等低公害車・低燃費車を積極的に導入し、乗用車におけるハイブリッド車比率を40%を目標とする。 ○自動車の適正走行 走行効率を向上させるナビ・ETC等の装備を積極的に搭載する。 ○エコドライブの促進 従業員のみならず、レンタカーをご利用されるお客様にもエコドライブを呼びかける。	
第 1 年度	○レンタカーご利用者へのエコドライブの働きかけ：社内にエコドライブ推進ポスター掲示しエコドライブの呼びかけを実施。 ○ETC全車両設置し、ETCカードも貸し出し商品として設定し、ETCカードをお持ちでないユーザーにもETCを使用できる環境を整備。 ○ハイブリッド車両の配備を増加。 ○従来の満タン車両の貸し出し、満タンでの車両返却だけでなく、未満タン車両の貸し出しを商品設定（かるたん）。重量の軽量化による燃費向上やガソリンスタンドへ入庫するための走行を削減、燃料代の清算も平均燃費計算を採用し、レンタカーユーザーに対してエコドライブへの誘導につなげる。	
第 2 年度	○レンタカーご利用者へのエコドライブの働きかけ：社内にエコドライブ推進ポスター掲示しエコドライブの呼びかけを実施。 ○ETC全車両設置し、ETCカードも貸し出し商品として設定し、ETCカードをお持ちでないユーザーにもETCを使用できる環境を整備。 ○従来の満タン車両の貸し出し、満タンでの車両返却だけでなく、未満タン車両の貸し出しを商品設定（かるたん）。重量の軽量化による燃費向上やガソリンスタンドへ入庫するための走行を削減、燃料代の清算も平均燃費計算を採用し、レンタカーユーザーに対してエコドライブへの誘導につなげる。	
第 3 年度		
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)		

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光		
風力		
バイオマス		
未利用エネルギー		
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	○	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	無し
第1年度	
第2年度	事務所の蛍光灯をLED化、6店舗中4店舗完了。（追加実施）
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	◆神奈川県内の森林を守り緑化を推進する、緑の募金に参加 ◆レンタカーご利用ユーザーに対してのエコドライブ啓蒙
第1年度	かながわトラストみどり基金の募金活動に参加 植樹会「丹沢の生命を育む森林づくり」に参加 レンタカー店舗にてご利用者へエコドライブ啓蒙のためポスター掲示
第2年度	かながわトラストみどり基金の募金活動に参加 植樹会「丹沢の生命を育む森林づくり」に参加 レンタカー店舗にてご利用者へエコドライブ啓蒙のためポスター掲示
第3年度	

7 基準年度からの温室効果ガスの排出の量等の推移（3号該当者等）

（1）自動車に係る温室効果ガスの排出量等

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
温室効果ガス排出量	852 t-CO ₂	1,050 t-CO ₂	1,001 t-CO ₂	t-CO ₂
車両の台数	577 台	482 台	399 台	台

（2）車両の内訳

ア 車両の種別

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
普通貨物自動車	2 台	1 台	1 台	台
小型貨物自動車	145 台	130 台	122 台	台
大型バス	台	台	台	台
マイクロバス	8 台	7 台	6 台	台
乗用自動車	422 台	344 台	270 台	台
特種自動車	台	台	台	台

イ 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度 の比率
		台数	台数	台数	台数	
次世代自動車	電気自動車	台	台	台	台	- %
	プラグインハイブリッド自動車	台	台	台	台	- %
	ハイブリッド自動車	155 台	140 台	102 台	台	25.6 %
	燃料電池自動車	台	台	台	台	- %
	天然ガス自動車	台	台	台	台	- %
	その他	台	台	台	台	- %
低燃費車	ガソリン自動車 （上記を除く）	303 台	273 台	259 台	台	64.9 %
	ディーゼル自動車 （上記を除く）	7 台	7 台	7 台	台	1.8 %
	LPGガス車	台	台	台	台	- %
	その他（上記を除く）	台	台	台	台	- %
上記以外		112 台	62 台	31 台	台	7.8 %

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。